

# 韓国におけるH9N2亜型 鳥インフルエンザワクチンの 使用実態調査

訪問先：BIOPOR社、キム・サンジュン博士  
(ソウル大学名誉教授)

加藤 宏光

二〇〇九年  
七月の国際養  
鶏養豚総合展

(IPPSJ  
APAN20  
09)におい

て、種鶏卵  
業界からの情  
報として「韓

国ではH9N  
2亜型の鳥イ

ンフルエンザ  
ワクチンが上  
梓されてい

る」との情報を得た。その実態を調  
査すべく、十月十四日にソウル大学  
名誉教授のキム・サンジュン博士の  
もとを訪ねた。

## 韓国の概観

仁川空港を出てソウル市内へ向か  
うりムジンバスからの風景で、特に  
目についたのは、高速道路に沿つて  
開発されている種々の団地（工業団  
地と推測）である。昨年來のリーマ  
ンショックで韓国経済が疲弊してい  
るとすれば、公的資金の投入がなさ  
れていない場合は、このような積極

的な開発には無理が伴うであろう。

ソウル大学名誉教授のキム博士に会  
い、車中での質問として、まず第一  
に尋ねたのはこの点であった。

キム教授の話では、昨年から本年  
当初まで、韓国の経済は極端に落ち  
込んでいた、とのこと。その経済は  
このところ急速に上向いている、と  
いう。しかし、自動車メーカーの兩  
雄であった、大宇は自動車部門の經  
営危機に際してグループから切り離  
されてGMに売却され、GM大宇と  
して車を宣伝していたが、昨今では  
大字の文字が落とされGMとのみ表  
記されるようになっていた。さらに、



キム・サンジュン博士

G Mが経営危機に陥り、この先は不透明といわざるを得ない。一方の現代はキア自動車（本来は

韓国メーカーであったが一時期中国企業に買収された。その後、激しい

組合活動で稼働が順調でなくなつ

た）を合併し、シェアを広げている。

この例でも明らかなように、韓国の

大手企業についても国際的な経済の

うねりは大きな影響を与えてる。夜の

町では、ウイークデ

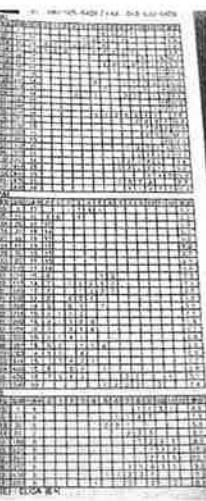


図2

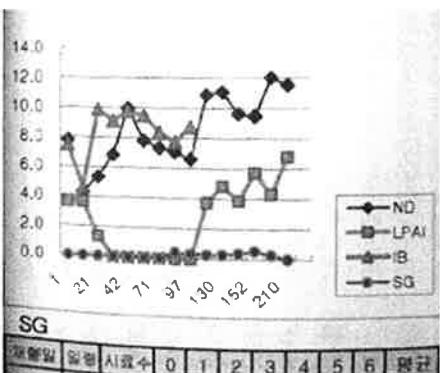


図4 2008.03.13

外食を楽しんでいる光景を目にして。韓国においては、ソウルエリア（メトロソウル）の人口が総人口の四五〇四七%に及び、経済生産高もGDPの六五〇

れや若いカップルが

七〇%に及ぶであろうとのこと。この結果として、辺縁地域と首都地域における経済格差は極めて大きく、また、辺縁地域の過疎化と高齢化も著しい。

## H9N2ウイルスの浸潤経過

H9N2タイプの鳥インフルエンザが最初に韓国で発生したのは一九九六年であった。このウイルスを分離したのは、当時韓国獣医研究および検疫所（K V R I Q S）で鳥インフルエンザを研究していたマオ博士（現忠北大学教授・キム教授の教え子）であった。分離当初、接種された鶏胎児が二十四時間で全例

死亡したため、毛博士はH P

A Iと考え、委員会で全羽数のとう汰を方針として奨めた。キム教授は、当初からH P A Iであることに疑いを持っていたため、分離サンプルの直接顕微鏡検査をするべきであることを、サンプルを濾過滅菌した後に再度発育鶏卵に接種し、病原性を確認すべきである、と強調した。

この意見に従つて再検査し

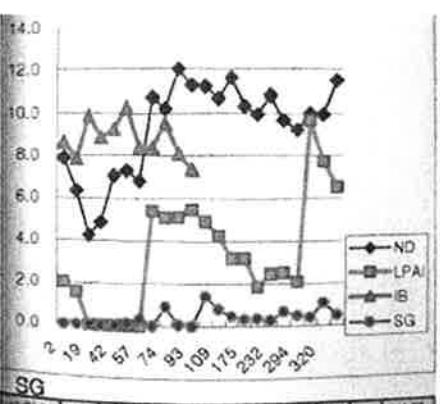


図5 2008.03.05

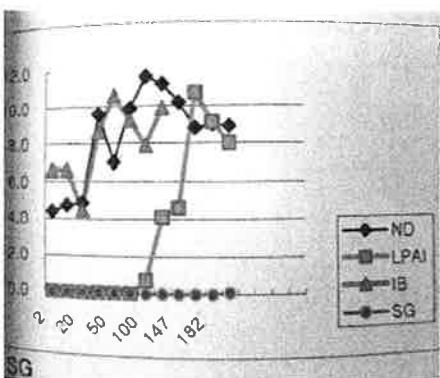


図1 2008.03.05

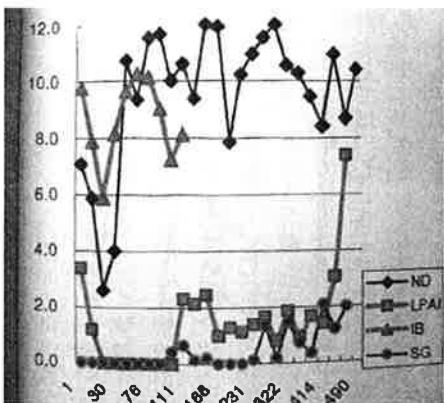


図3 2008.01.17

たところ、胎児の死亡はまったくなく

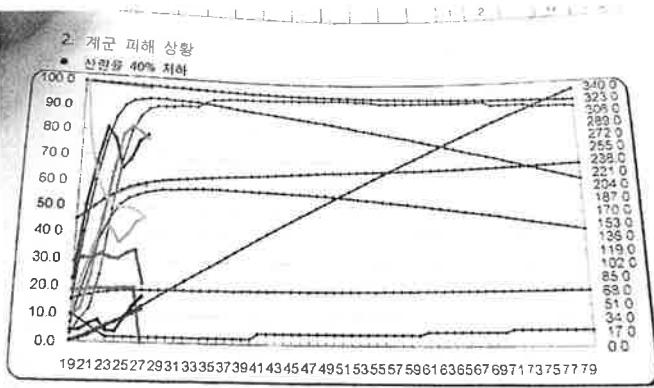
かかったため、LPA-Iであることが

判明した。この時点ですでに第一発

生事例の殺処分が終了していた。

統いて発生した第二、第三の症例  
(それらは、それぞれ一〇〇キロメートル以上離れていたため、感染に相互関連があるとは思えなかつた)

について、第一事例が殺処分されて  
いるのに続く事例を同じく処分しなくては、論理不整合が生じるため、



#### H9N2ワクチン接種鶏群の産卵率と抗体価

著者が三年前に参加した臨床鶏病獣医師のミーティングで聞いたところ、平均的に四〇～四五%、汚染の高度なエリアでは七〇%を超えると話してくれた人がいたが、現実にはその状況を上回る汚染環境があつたことになる。

図1～5には、群別の抗体陽性率を示した。これらは種鶏群や採卵鶏であり、二〇〇八年にはAI

ワクチン接種が実施されているため、抗体価や陽性率に影響を与えた。

同じく殺処分された。

## 八〇%以上の陽性率

H9N2成功の後、一九九九年までは、H9N2亜型の発生は確認されていない。キム教授は、二〇〇〇年に同亜型のウイルスを分離している。

一九九九年の発生以降、行政の方針としては、LPA-Iであることから、チェックをしてもどう汰の方針を出さず、観察するのみとした。

ちなみに、二〇〇五年～二〇〇六年のフィールドでのモニタリング結果において、八〇%もしくはそれ以上の陽性率を確認した(キム教授のデータベースによる)。

著者が三年前に参加した臨床鶏病獣医師のミーティングで聞いたところ、平均的に四〇～四五%、汚染の高度なエリアでは七〇%を超えると話してくれた人がいたが、現実にはその状況を上回る汚染環境があつたことになる。

図1～5には、群別の抗体陽性率を示した。これらは種鶏群や採卵鶏であり、二〇〇八年にはAI

ているが、明らかな抗体価の上昇を示すこれらの事例では野外株の侵入を裏付けているものと判断できる。

いずれも日齢が進むに従って陽性率が明確に上昇している。群における抗体陽性率は週齢が進むほど高くなる傾向がある。すなわち伝播スピードが比較的遅いことが伺われる。

## H9N2感染の実害

被害は褐色鶏やブロイラー種鶏において高度で、白色鶏ではやや軽度である産卵率の低下と死亡

として現れ、産卵率低下は白色鶏で一〇%前後、褐色鶏では最大四〇%に及ぶ。このウイルス感染による死亡率は白色鶏では数%、褐色鶏で一〇～二〇%とのことです。感染を受けた鶏群の成績を図6に例示した。

経済被害は産卵期以前に鶏群がウイルスの侵襲を受けた場合には概して発現しない。また、この鳥インフルエンザが単独で感染した場合より、合併症があるケースにおいては被害が大き

い(一九九六年に調査した際にはサ

ルモネラ・ガリナラムの複合感染で八〇%の致死率に達した事例があつた、との情報もある)。

## ワクチンについて(効果とコ

スト)

一九九九年のH9N2亜型鳥インフルエンザ発生以降、行政はその存在を確認しても、観察するのみで具

体的な対策を講じなかつた。このため、生産者の不満が高まり、業界から当局への働きかけは極めて強いも



BIO POR社

のとなつた。こうした声に対応すべく、二〇〇七年にはオイル・アジュバントワクチンの市販が許可される運びとなつた。

しかし、KVRIQSの定めたワクチン用株（メーカーがローヤリティーを支払うこと）は鶏発育鶏卵における増殖性が悪く、このため、一ドースに含ませるウイルス力価が高いことが起因して、一回の接種では抗体上昇が悪い（特に褐色鶏において）。このため、育成期間に最低二回のワクチン接種が必要となる。



BIO社のパク CEO

現在、生産者の便宜を勘案して、N D、I B 2種類とH 9 N 2を使用した多価ワクチンが市販されている（さらにEDSを入れたものもあり）。価格は一ドース当たり四～五円（経済バランスを考えると、日本では八～一〇円か？？）。

## H 5 N 1との関連性

H 9 亜型ウイルスとH 5 亜型ウイルスが交差免疫性を有するとすれば、H 5 N 1 亜型の HPAI のサイレント・インフェクション（潜在感染）を許し、現在の中国をはじめマレーシア、インドネシアやベトナムなどと同じ環境を作り出す可能性があると考え、この点を確認したところ、『その可能性はまったく考えられない』との答えであつた。

## わが国におけるLPAI侵襲のリスクを考える

現時点ではH 5、H 7 亜型以外の弱毒型鳥インフルエンザはわが国では確認されていない。幸い日本では大規模な肉用アヒル産業はない。各大学や獣動物衛生研究所

で継続実施されている野鳥（主に水棲鳥類）ハクチョウ、カモ）のモニタリング結果では、H 5、H 7 以外の鳥インフルエンザウイルスが分離されている。一例として宮内庁の埼玉鳴場の合鴨から分離された鳥インフルエンザウイルスは、十月十六日にH 3 亜型であったことが公式に発表されたことが挙げられる。

ハクチョウやカモからH 5 やH 7 以外の亜型（H 3、H 4、H 11等）が分離されることは、著者の研究所において継続的に実施されている野外モニタリングでも確認されている。これららのウイルスは鶏へ容易に伝播しないものとして、さほど注目されない。また、家きん産業全体をカバーすべく実施されているモニタリングにおいても、今回の埼玉鳴場の事例のほか、数年前の合鴨農法で飼育されている合鴨でのH 4 亜型 LPAIウイルスが分離された報告以外には見聞しない。

H 9 亜型ウイルスが高度な浸潤を見ていた韓国に比べると、現在のわが国の家きん産業 자체が恵まれた環境にあることは間違いないであろう。とはいっても、隣国で今回得た情報にあるようなH 9 亜型ウイルス

の汚染が常態化していること、その鶏間での水平感染が比較的容易に起きることを踏まえて、今後のわが国におけるLPAI 対策へのコンセンサスを議論する必要を痛感した。（筆者：㈱ピーピーキューシー研究所代表取締役／獣医師・農学博士／日本養鶏産業研究会会長）